

第 4 次 大 東 市 総 合 計 画

(第Ⅱ期基本計画・後期)

# 平成 3 0 年度実施計画

大 東 市



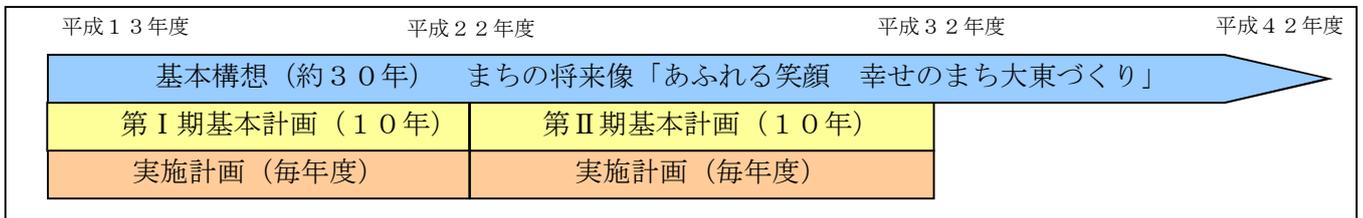
## 目 次

1	実施計画の意義	2
2	実施計画の方針	2
3	実施計画の構成等	2
4	実施計画の推進	3
5	施策の体系	4
6	実施計画事業	
	第1章 安心の市民生活	
	「互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち」に向かって	6
	第2章 元気な市民生活	
	「多様な個性が結びあい、心の通う楽しいまち」に向かって	8
	第3章 安心の都市活動	
	「安定した暮らしを支える、環境が整ったまち」に向かって	10
	第4章 元気な都市活動	
	「個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち」に向かって	12
	第5章 基本計画を推進するにあたって	14
7	主要事業に係る実施計画調書	
	第1章 安心の市民生活	
	「互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち」に向かって	15
	第2章 元気な市民生活	
	「多様な個性が結びあい、心の通う楽しいまち」に向かって	18
	第3章 安心の都市活動	
	「安定した暮らしを支える、環境が整ったまち」に向かって	26
	第4章 元気な都市活動	
	「個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち」に向かって	34
	第5章 基本計画を推進するにあたって	36

## 1 実施計画の意義

第4次大東市総合計画は、21世紀の第1四半世紀余りを展望するまちの将来像を定め、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三段階構成により、これからのまちづくりを着実に実践していくものです。

「実施計画」は、10ヵ年を目標とする「基本計画」で定めた基本的な目標や方針に沿って、予算を伴った具体的事業として、計画的に推進するために策定するものです。



## 2 実施計画の方針

第4次大東市総合計画の「基本構想」で定めた、まちづくりの展開方針に沿って、「第Ⅱ期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「公民連携事業指針」に基づく事業を選択し、着実に実施します。

黒字転換につながる「質の高い予算」を実現するため、全庁的な意思統一のもと、人口流入・持続可能な都市の確立をめざします。

## 3 実施計画の構成等

実施計画は、「第Ⅱ期基本計画」の施策の体系である「章」「節」「細節」に沿って構成されています。そのうち、「章」ごとに、特に重要な事業を「主要事業」としています。

実施計画事業（以下「事業」という。）については、次のとおり分類しています。

- Ⅰ類事業…政策的要素が強く、市の施策の中心的代表的な事業。  
基本的に主要事務事業として企画経営課合議事項となる。
- Ⅱ類事業…基本的にこれまで継続した事業を引き続き実施するものであるが、政策的要素があり、毎年度事業内容の精査が必要な事業

主要事業については事業内容等を詳細に示した実施計画事業調書をあわせて掲載するとともに、人権行政基本方針に基づき事業を人権の視点から検証しています。

### <平成30年度実施計画事業数>

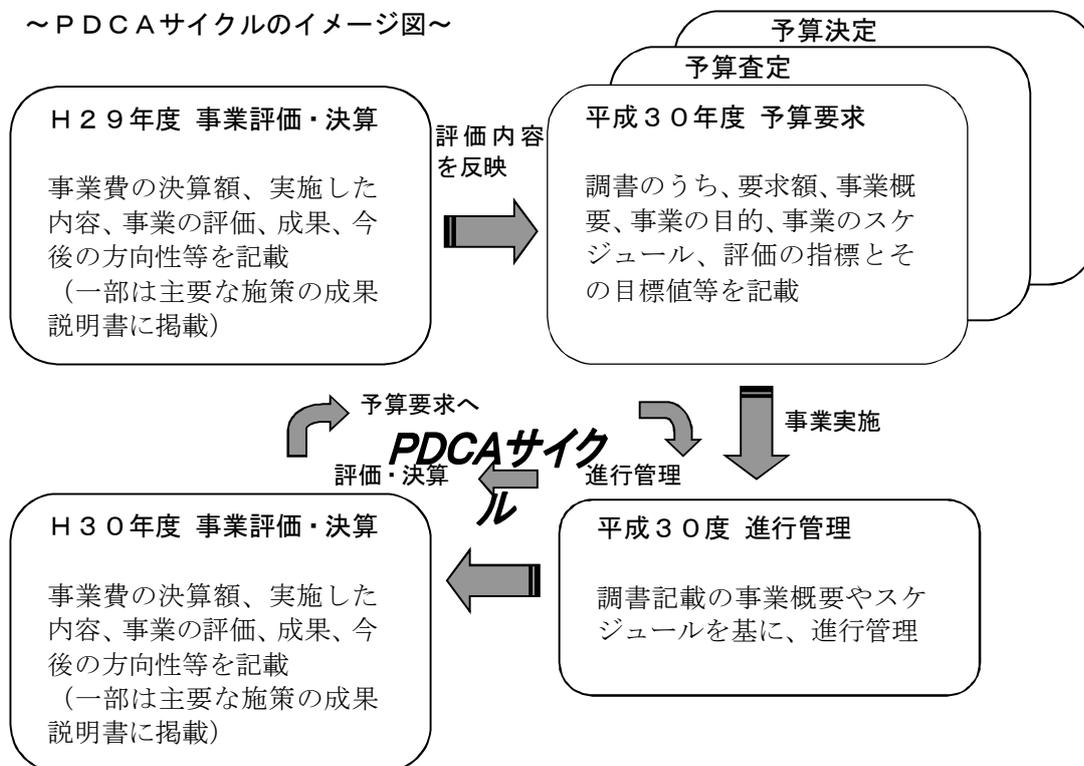
	Ⅰ類	Ⅱ類	計
第1章	4	33	37
第2章	12	24	36
第3章	14	12	26
第4章	6	9	15
第5章	3	4	7
計	39	82	121

## 4 実施計画の推進

実施計画は、予算編成・事業実施・進行管理・決算という流れの中に事務事業評価を組み込み、PDCAサイクルにおいて推進します。

事業執行担当部局は、常に事業を着実にかつ効率的に推進していくとともに、第二段階ステージ「まちの体質強化と成熟への軌道準備」を念頭に置き、次代の事業展開を考えていくものとなります。

～PDCAサイクルのイメージ図～



## 5 施策の体系

### 第1章 安心の市民生活

#### 第1節「あらゆる市民の人権を守り大切にする」ために

- (1) 自治体平和施策の推進
- (2) 人権施策の推進
- (3) 男女共同参画社会の推進

#### 第2節「健康な心と身体を育む」ために

- (1) 生活の中の健康づくり
- (2) 市民の健康増進と病気の予防
- (3) 医療の助成とネットワーク化

#### 第3節「互いに支え合う、あたたかい福祉を広げる」ために

- (1) 地域福祉の推進
- (2) 高齢者福祉の充実と自立への支援
- (3) 障害者（児）福祉の充実と自立への支援
- (4) 介護保険制度の円滑な推進

#### 第4節「暮らしの中の困りごとを解決する」ために

- (1) 日常生活の保障と自立の支援
- (2) 雇用・就労の推進
- (3) 市民相談サービスの充実
- (4) 消費生活の改善

### 第2章 元気な市民生活

#### 第1節「市民それぞれが意思に応じて学び、能力を発揮し、生き方を選ぶ」ために

- (1) 生涯学習の推進
- (2) スポーツ・レクリエーションの振興
- (3) 青少年健全育成の推進

#### 第2節「豊かな心を育てる、明るく楽しい学校教育を築く」ために

- (1) 学力の向上
- (2) 安全・安心な教育環境の推進
- (3) 開かれた魅力ある学校づくり

#### 第3節「次代を担う子どもたちがのびやかに育つ」ために

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の推進
- (2) 多様な保育サービスの充実
- (3) 子育て支援施設の運営充実
- (4) 子育てのための地域連携と支援

#### 第4節「人々がふれあい、対話がはずみ、心の通う活動の輪が広がる」ために

- (1) 全世代地域市民会議の創設・推進
- (2) 市民活動の推進
- (3) 市民参画の推進

### 第3章 安心の都市活動

#### 第1節「住まいと暮らしの場所を使いやすく、整った環境に変えていく」ために

- (1) 市街地・主要拠点ゾーンの計画的整備
- (2) 良好な住環境の整備
- (3) 上下水道整備の充実

#### 第2節「限られた緑と水辺を大切にし、暮らしにうるおいを見出す」ために

- (1) 山の緑の保全と活用
- (2) 水辺の保全と活用
- (3) 公園整備と市街地の緑化

#### 第3節「空間を有効につなぎ、便利でまちの力を引き出す道路と交通ネットワーク形成」のために

- (1) 交通機能の充実

- (2) 道路の整備
- (3) 道路環境の改善
- (4) 駐車・駐輪対策の強化と交通安全の確保

#### 第4節「循環型社会の形成をはじめとする地球環境にやさしい仕組みづくり」のために

- (1) 環境重視のまちづくり
- (2) ごみの発生抑制・再使用・再生利用の推進
- (3) 地球温暖化対策の推進
- (4) 環境活動・環境教育等の充実

#### 第5節「災害や事故に備え、市民の暮らしと生命の安全を守る」ために

- (1) 危機管理対策の推進
- (2) 地域の自主防災活動の推進
- (3) 大規模災害対策の推進
- (4) 消防・救急体制との連携協力
- (5) 防犯対策の推進

### 第4章 元気な都市活動

#### 第1節「新たな時代に挑戦する産業おこし」のために

- (1) 産業の振興
- (2) 産業振興の維持・発展
- (3) 商業の活性化
- (4) 都市農業の農地活用と促進

#### 第2節「歴史や風土と現代を結び、未来につながる地域文化の創出」のために

- (1) 地域文化資源の保存と活用
- (2) 新たな市民文化の創造
- (3) 国際交流・地域間交流の推進

#### 第3節「市民が誇り、広く集客できる魅力ある都市機能形成」のために

- (1) 魅力あるにぎわいのまちづくり
- (2) 観光資源の発掘とレクリエーション環境の充実
- (3) 都市型ツアーイベントの創出

#### 第4節「情報・通信技術の発達を市民の暮らしにいかす」ために

- (1) 生活情報メディアの構築
- (2) 情報・通信を活用した市民参加システムづくり
- (3) 市民の情報学習推進

### 第5章 基本計画を推進するにあたって

#### 第1節「創意と活動力にあふれ、市民に信頼される行財政運営」のために

## 6 実施計画事業

### 第1章 安心の市民生活

～互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち～に向かって

全ての市民は、それぞれ自分なりの生き方と暮らしをもっている。激しい変化の時代、誰もが身近な生活に何らかの不安を感じるなか、全ての市民が等しく基本的な生存と社会参加の基礎となる条件を得、その内容を満足できる水準に近づけていく努力が、いつまでも住み続け、暮らしたい大東の基本となる。一人ひとりの市民、そして家族が健やかに、心やすらかに日々を送り、人生をすごせる環境としくみを整えていく。

#### 第1章 1節「あらゆる市民の人権を守り大切にする」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
自治体平和施策の推進 (1-1-1)	非核平和事業	人権室	Ⅱ類
人権施策の推進 (1-1-2)	人権啓発推進事業	人権室	Ⅱ類
	憲法・人権週間記念事業	人権室	Ⅱ類
	人権啓発講座学習事業	人権室	Ⅱ類
男女共同参画社会の推進 (1-1-3)	男女共同参画推進事業	人権室	Ⅱ類

#### 第1章 第2節「健康な心と身体を育む」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生活の中の健康づくり (1-2-1)	健康づくり事業	地域保健課	Ⅱ類
	地域自殺対策事業	地域保健課	Ⅱ類
市民の健康増進と病気の予防 (1-2-2)	各種住民検診事業	地域保健課	Ⅱ類
医療の助成とネットワーク化 (1-2-3)	妊婦健康診査事業	地域保健課	Ⅱ類
	妊娠・出産包括支援事業	地域保健課	I類

## 第1章 第3節「互いに支え合う、あたたかい福祉を広げる」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
地域福祉の推進 (1-3-1)	社会福祉協議会関係助成事業	福祉政策課	Ⅱ類
	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	福祉政策課	Ⅱ類
	地域福祉計画作成事業	福祉政策課	Ⅱ類
	地域支援事業（地域保健・任意）	地域保健課	Ⅱ類
	大東市シルバー人材センター補助事業	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（高齢支援・介護予防）	高齢介護室	Ⅰ類
	地域支援事業（高齢支援・包括）	高齢介護室	Ⅰ類
	地域支援事業（高齢支援・任意）	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（高齢政策・任意）	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（高齢政策・介護予防）	高齢介護室	Ⅱ類
障害者（児）福祉の充実と自立への支援（1-3-3）	障害者就労訓練事業	産業振興課	Ⅱ類
	障害者地域生活支援事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者福祉ショップ運営事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者自立支援給付事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者虐待防止事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者が安心できるまちづくり事業	障害福祉課	Ⅰ類
	手話施策推進事業	障害福祉課	Ⅱ類
	重度障害者住宅改造事業	地域保健課	Ⅱ類
介護保険制度の円滑な推進（1-3-4）	地域密着型サービス整備事業	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（介護保険任意）	高齢介護室	Ⅱ類

## 第1章 第4節「暮らしの中の困りごとを解決する」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
日常生活の保障と自立の支援 (1-4-1)	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	Ⅱ類
雇用・就労の推進 (1-4-2)	地域就労支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	地域職業相談室事業	産業振興課	Ⅱ類
	ひとり親家庭等就労支援事業	子ども室	Ⅱ類
市民相談サービスの充実 (1-4-3)	市民相談事業	秘書広報課	Ⅱ類
	総合相談・支援事業	人権室	Ⅱ類
消費生活の改善 (1-4-4)	消費生活支援事業	生活安全課	Ⅱ類

## 第2章 元気な市民生活

### ～多様な個性が結び合い、心の通う楽しいまち～に向かって

全ての市民は、それぞれの意思と能力にふさわしい生きがい、喜び、心のゆとりを求めている。社会の動きのなかで自分を磨き、社会生活のあわたしきのなかから自分を取り戻し、新たな活力を得ようとする。こうした自己実現と生活の質の向上への意欲は、世代を超えて高まりをみせており、次代を担う子どもたちの教育、生涯学習、コミュニティづくり等、様々な市民活動を活気あるものとして広げていくため、参加しやすく、より水準の高い機会と場の創設に取り組んでいく。

特に、子どもを安心して産み育て、その成長を地域全体で支えていくために、子育て環境の充実や子どもの健全育成、教育の充実に重点的に取り組んでいく。

### 第2章 第1節「市民それぞれが意思に応じて学び、能力を発揮し、生き方を選ぶ」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生涯学習の推進 (2-1-1)			
スポーツ・レクリエーションの振興 (2-1-2)	市民体育大会委託事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	スポーツ団体育成事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	市民マラソン大会事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
青少年健全育成の推進 (2-1-3)	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	Ⅱ類
	青少年健全育成事業（野崎）	野崎青少年教育センター	Ⅱ類
	青少年健全育成事業（北条）	北条青少年教育センター	Ⅱ類

### 第2章 第2節「豊かな心を育てる、明るく楽しい学校教育を築く」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
学力の向上 (2-2-1)	英語教育推進事業	教育政策室	Ⅰ類
	学力向上推進事業	教育政策室	Ⅰ類
	家庭教育支援事業	教育政策室	Ⅰ類
	教育研究推進事業	教育政策室	Ⅱ類
	学校支援事業	教育政策室	Ⅱ類
	言語活動推進事業	教育政策室	Ⅱ類
安全・安心な教育環境の推進 (2-2-2)	教育相談事業	教育政策室	Ⅱ類
	不登校対策事業	教育政策室	Ⅱ類
	特別支援教育充実事業	教育政策室	Ⅱ類
	学校通学路整備事業	学校管理課	Ⅱ類
	子どもの安全見守り事業	生涯学習課	Ⅱ類
開かれた魅力ある学校づくり (2-2-3)	小中一貫教育モデル校プロジェクト事業	教育政策室	Ⅰ類
	総合的教育力活性化事業	教育政策室	Ⅱ類

## 第2章 第3節「次代を担う子どもたちがのびやかに育つ」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
子ども・子育て支援事業計画の推進 (2-3-1)	子ども・子育て支援次期事業計画策定事業	子ども室	Ⅱ類
多様な保育サービスの充実 (2-3-2)	法人立保育所整備費補助事業	子ども室	I類
	広域的保育所等利用事業	子ども室	Ⅱ類
	地域型保育推進事業	子ども室	Ⅱ類
	保育士宿舎借り上げ支援事業	子ども室	Ⅱ類
	病児保育等整備費補助事業	子ども室	I類
子育て支援施設の運営充実 (2-3-3)			
子育てのための地域連携と支援 (2-3-4)	子育て支援事業	子ども室	I類
	児童虐待防止事業	子ども室	I類
	子ども食堂支援事業	子ども室	I類
	子育て世代包括支援センター事業 (子ども)	子ども室	I類
	こんにちは赤ちゃん事業	子ども室	Ⅱ類
	子育て世代包括支援センター事業 (地域保健)	地域保健課	I類

## 第2章 第4節「人々がふれあい、対話がはずみ、心の通う活動の輪が広がる」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
全世代地域市民会議の創設・推進 (2-4-1)	全世代地域市民会議運営事業	自治推進室	I類
市民活動の推進 (2-4-2)	地域活動補助事業	自治推進室	Ⅱ類
市民参画の推進 (2-4-3)	コミュニティ助成事業	自治推進室	Ⅱ類
	市民協働推進事業	自治推進室	Ⅱ類

### 第3章 安心の都市活動

#### ～安定した暮らしを支える、環境が整ったまち～に向かって

住まい、道路、公園、上下水道といった都市基盤は、市民生活の基礎条件である。市民誰もが等しく、安心で、安全で、気持ちよくすごせるよう、まち全体を見なおし、都市の成熟に向け、より高い水準をめざし、秩序ある計画的な基盤整備を進める。美しい都市景観、人と自然にやさしい生活環境、公共交通機能の充実、災害に強いまちづくりを進め、誇りの持てる、うるおいのあるまちをめざす。これらの維持管理については、市民の協力や効率化による運営を図る。

#### 第3章 第1節「住まいと暮らしの場所を使いやすく、整った環境に変えていく」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
市街地・主要拠点ゾーンの計画的整備 (3-1-1)	野崎駅・四条驛駅周辺整備事業	駅周辺整備課	I類
良好な住環境の整備 (3-1-2)	空家等対策推進事業	住宅政策課	I類
	景観形成推進事業	都市政策課	I類
	三世代家族推進事業	住宅政策課	I類
上下水道整備の充実 (3-1-3)			

#### 第3章 第2節「限られた緑と水辺を大切にし、暮らしにうるおいを見い出す」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
山の緑の保全と活用 (3-2-1)			
水辺の保全と活用 (3-2-2)	水質改善事業	環境課	II類
	水路整備事業	水政課	I類
公園整備と市街地の緑化 (3-2-3)	花と緑のまつり事業	みどり課	II類
	都市公園再整備事業	みどり課	I類
	中垣内浜公園新設事業	みどり課	I類

#### 第3章 第3節「空間を有効につなぎ、便利でまちの力を引き出す道路と交通ネットワーク形成」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
交通機能の充実 (3-3-1)	地域公共交通事業	交通対策課	I類
道路の整備 (3-3-2)	深野北谷川線新設事業	道路課	I類
道路環境の改善 (3-3-3)	橋梁長寿命化等修繕事業	道路課	II類
	道路新設改良事業	道路課	I類
	北条踏切改良事業	道路課	II類
駐車・駐輪対策の強化と交通安全の確保 (3-3-4)	放置自転車対策事業	交通対策課	II類

第3章 第4節「循環型社会の形成をはじめとする地球環境にやさしい仕組みづくり」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
環境重視のまちづくり (3-4-1)	環境基本計画推進事業	環境課	Ⅱ類
ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進 (3-4-2)	減量化・資源化推進事業	環境課	Ⅱ類
地球温暖化対策の推進 (3-4-3)	地球温暖化防止対策事業	環境課	Ⅱ類
環境活動・環境教育等の充実 (3-4-4)	環境美化推進事業	環境課	Ⅱ類

第3章第5節「災害や事故に備え、市民の暮らしと生命の安全を守る」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
危機管理対策の推進 (3-5-1)			
地域の自主防災活動の推進 (3-5-2)	防災訓練事業	危機管理室	Ⅱ類
	自主防災組織育成事業	危機管理室	Ⅱ類
大規模災害対策の推進 (3-5-3)	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	住宅政策課	Ⅰ類
	都市浸水対策事業	水政課	Ⅰ類
	防災対策事業	危機管理室	Ⅰ類
消防・救急体制との連携協力 (3-5-4)			
防犯対策の推進 (3-5-5)	安全・安心見守り事業	生活安全課	Ⅰ類
	防犯カメラ設置補助事業	生活安全課	Ⅱ類

## 第4章 元気な都市活動

### ～個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち～に向かって

都市は歴史や文化、産業集積等様々な資源をもっている。地方分権と地域間競争が進展していく中、これらをまちづくりにいかし、大東の自立的機能を高め、個性が輝き、魅力あるまちをめざすことが必要である。市民と行政の緊密なパートナーシップを前提に、それぞれの役割を着実に果たしながら、自らのまちを再認識し、発想の転換によるアイデアと自信をもって、産業と文化のまちづくりに挑戦する。

#### 第4章 第1節「新たな時代に挑戦する産業おこし」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
産業の振興 (4-1-1)	大東商工会議所補助事業	産業振興課	Ⅱ類
	中小企業経営支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	大東ビジネス創造センター事業	産業振興課	Ⅰ類
産業振興の維持・発展 (4-1-2)	産学連携支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	企業立地促進事業	産業振興課	Ⅰ類
	未来人材奨学金返還支援事業	産業振興課	Ⅰ類
商業の活性化 (4-1-3)			
都市農業の農地活用と促進 (4-1-4)			

#### 第4章 第2節「歴史や風土と現代を結び、未来につながる地域文化の創出」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
地域文化資源の保存と活用 (4-2-1)	地域伝統文化継承および都市魅力向上事業	都市魅力観光課	Ⅱ類
	文化財保護整備事業	生涯学習課	Ⅱ類
	飯盛城跡保存整備活用事業	生涯学習課	Ⅰ類
新たな市民文化の創造 (4-2-2)	市民文化自主事業	生涯学習課	Ⅱ類
	市民文化振興事業	生涯学習課	Ⅱ類
国際交流・地域間交流の推進 (4-2-3)			

第4章 第3節「市民が誇り、広く集客できる魅力ある都市機能形成」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
魅力あるにぎわいのまちづくり (4-3-1)	歴史的資源を活用したまちづくり事業	都市魅力観光課	I類
観光資源の発掘とレクリエーション環境の充実 (4-3-2)	大東シニア総合大学事業	自治推進室	II類
都市型ツアーイベントの創出 (4-3-3)	大東の魅力づくり事業	都市魅力観光課	I類
	大東市民まつり補助事業	自治推進室	II類

第4章 第4節「情報・通信技術の発達を市民の暮らしにいかす」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生活情報メディアの構築 (4-4-1)			
情報・通信を活用した市民参加システムづくり (4-4-2)			
市民の情報学習推進 (4-4-3)			

第5章 第1節「創意と活動力にあふれ、市民に信頼される行財政運営」のために

実施計画事業名	担当課等	類型
公民連携総合調整事業	地方創生局	I類
北条まちづくり推進事業	地方創生局	I類
深野北小学校跡地活用事業	地方創生局	I類
新庁舎整備推進事業	企画経営課	II類
財産活用推進事業	企画経営課	II類
広報だいてう発行事業	秘書広報課	II類
職員研修事業	人事課	II類
議会だより発行事業	議会事務局	II類

## 7 主要事業に係る実施計画事業調書

### 第1章 安心の市民生活

事業名	妊娠・出産包括支援事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-3

予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	1,366	事務業務委託料 2,730
	国補助	1,364	
	府補助		
	市債		
	その他		
	合計	2,730	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を行う	母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	大阪府助産師会に事業委託をする。事業内容は、母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)	子育て世代包括支援センター開設に合わせてサービスを開始する	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	独自	H32 50%
	人権行政の視点	安心して出産・育児ができる環境を整える	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減する	妊産婦の孤立感の解消 安心して妊娠期から育児に臨むことができる	

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
		目	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	総計	1-3-2

予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	25,573	報償金	160
国補助	43,984	賞賜金	75
府補助	25,573	消耗品費	240
市債		印刷製本費	2,760
その他	109,449	物品修繕料	50
合計	204,579	通信運搬費(費用)	61
		手数料(費用)	593
		事務業務委託料	42,421
		使用料及び賃借料	242
		その他負担金	146,042
		その他団体補助金	11,935

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域包括ケアシステムの実現に向け、既存のサービスに加えて多様なサービスを構築し、生活支援体制と介護予防の強化を図る	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ、自立支援を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築</li> <li>・自立支援のケアマネジメントの構築</li> <li>・多様なサービスの構築・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者に対する移送支援の拡充(4月～)</li> <li>・入浴機能を備えた通いの場の拡充(4月～)</li> <li>・大東元気でまっせ体操活動拠点の増幅(通年)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	大東元気でまっせ体操継続地区数	KPI	H32
		独自	
	107 団体		
人権行政の視点	地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防生活支援サービスの充実、費用の抑制</li> <li>・介護予防の強化</li> <li>・自立支援の推進</li> </ul>

予算

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	20,113	非常勤報酬		116
	国補助	40,224	報償金		1,323
	府補助	20,112	費用弁償		20
	市債		消耗品費		56
	その他	22,690	印刷製本費		182
	合計	103,139	通信運搬費(費用)		491
			事務業務委託料		100,705
			使用料及び賃借料		246

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進	地域課題や住民個々の問題に対して、それに取り組む医療・介護の専門職の対応力を向上させる	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	地域包括ケアシステムの構築 第7期総合介護計画に沿って地域包括支援センターの見直し結果に基づき、新体制の構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターの新体制の具体的な形をつくり、平成31年度に向けた移行準備を整える</li> <li>・認知症ケアパス実施について検討</li> </ul>	

内容			目標	
指標	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	H32	6,200件
		KPI	H32	
	地域資源サービスの利用率 (サービス利用者比)	独自	H37	25%
	人権行政の視点	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきと生活に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・地域包括ケアシステムの構築	・認知症高齢者への支援体制の整備

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	総計	1-3-3

予算額(千円)			予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,284	事務業務委託料 施設整備補助金	2,284
	国補助			17,420
	府補助			
	市債			
	その他	17,420		
	合計	19,704		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む	障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業が新設されたことより、リニューアルして実施する。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<b>【職場定着支援事業】</b> 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する <b>【グループホーム等補助金事業】</b> グループホーム等の設置促進を図るため運営法人の申請に基づき補助金を交付する	<b>【職場定着支援事業】</b> 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 <b>【グループホーム等補助金事業】</b> 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	職場定着支援事業 実利用者数	独自	H30 10人
	人権行政の視点	障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・一般企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境づくり ・障害者の住まいの場の確保	
	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現		

## 第2章 元気な市民生活

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	1,430	報償金		65
	国補助		消耗品費		861
	府補助		その他保険料		8
	市債		使用料及び賃借料		36
	その他	828	その他負担金		1,288
	合計	2,258			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	H32 年度から実施される小学校英語の教科化に向け、小学校を中心とした小・中学校の英語教育の充実を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市英語教育推進研修(年 5 回)を開催</li> <li>・Daito English Trial (英検受験助成)</li> <li>・小学校英語教材「DREAM」活用</li> </ul>	
	<p style="text-align: center;">全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Daito English Trial (H29～)</li> <li>・「DREAM」を市内 4 小学校で実施(H29)</li> <li>・「DREAM」を市内全小学校で実施(H30)</li> <li>・次期学習指導要領実施 英語教科化 (H32)</li> </ul>	<p style="text-align: center;">今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AET ミーティング開催 (4 月)※年 10 回予定</li> <li>・「DREAM」活用支援研修 (6 月)※年 2 回予定</li> <li>・大東市英語教育推進研修(6 月)※年 5 回予定</li> <li>・Daito English Trial (10 月)</li> <li>・中学校への授業参観 (10 月～)</li> <li>・英語教育実施状況調査(12 月)</li> </ul>	

内容			目標	
指標		総計	H32	
	中学 3 年修了時の英検 3 級取得率	KPI	H32	20%
	「DREAM」活用校における児童の英語に対する肯定的回答の割合	独自	H32	80%
人権行政の視点		子どもたちの国際理解教育を深める機会の拡充と、コミュニケーション能力の向上		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・英語教育の機会充実	・児童・生徒の英語でのコミュニケーション力を育成するため
		・英語教育の内容充実	・中学生の英語学習への意欲向上

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	総計	2-2-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	12,033	非常勤職員報酬	118
国補助	1,050	報償金	3,001
府補助		消耗品費	450
市債		印刷製本費	200
その他	3,306	その他保険料	38
合計	16,389	事務業務委託料	11,758
		使用料及び賃借料	824

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平成 19 年度からの全国学力・学習状況調査の着実な結果向上に対して、一層の上昇を図る	昨年度までに加え、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定、ビジョン策定委員会を実施。学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講</li> <li>・大東まなび舎中学校 8 校開催</li> <li>・大東ステップアップ学習全校実施</li> <li>・市共通到達度確認テスト全校実施</li> <li>・全国学力学習状況調査等をふまえた H31 以降の大東市教育ビジョン(仮)検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講(年間 40 回土曜日 4 会場)</li> <li>・大東まなび舎開催(中学校 8 校放課後)</li> <li>・市共通到達度確認テスト(4 月)</li> <li>・大東教員スキルアップ講座(年間 30 回)</li> <li>・ふるさとジュニア検定(1月)</li> <li>・教育ビジョン策定委員会(年間 5 回)</li> </ul>	

内容		目標	
指標	全国学力・学習状況調査の標準化得点 (全国を 100 とした数値)	総計	H32
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		総合的教育力向上及び学習機会拡充は、学習意欲の喚起及び「生きる力」の基礎に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	大東市教育大綱における重点大綱 1 の達成	
		学習機会拡充、自学自習力向上、教員の授業力向上、児童生徒の学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる	

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	11,721	非常勤職員報酬	21,492
国補助	11,721	報償金	1,780
府補助	1,232	費用弁償	66
市債		普通旅費	20
その他		消耗品費	750
		食糧費	150
		印刷製本費	88
合計	24,674	その他保険料	60
		使用料及び賃借料	268

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	家庭教育支援チームを設置 家庭訪問、家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する	小学1年生全家庭訪問の実施(3回) 「いくカフェ」の実施(3回) サポーター(チーム員)養成
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	①地域協議会、基幹会議等の開催 ②相談・訪問チーム員への研修・養成講座 ③「いくカフェ」の企画・開催 ④家庭訪問の実施 ⑤相談・訪問チーム会議の開催 ⑥全体講演会の開催	①地域協議会、基幹会議等の開催 ②サポーター(チーム員)養成 ③全小学校区での「いくカフェ」開催(3回) ④小学1年生全家庭訪問の実施(3回) ⑤相談・訪問チーム会議の開催(月1回程度) ⑥全体講演会の開催

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	児童保護者と関わる(相談・訪問)件数	独自	H30 3,000件
	人権行政の視点	保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるように支援することで子どもたちの健全な育成を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 ①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上	①全小学校区「いくカフェ」開催(3回) ②全小学1年生全家庭訪問の実施(3回) ③サポーター(チーム員)養成

事業名	小中一貫教育モデル校プロジェクト事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-3

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	4,960	非常勤職員報酬	4,800
	国補助		報償金	45
	府補助		費用弁償	10
	市債		消耗品費	105
	その他			
	合計	4,960		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	・小中一貫教育に関するモデル校区(北条中学校区)における実践、研究	・推進コーディネーターの配置 ・推進会議、合同研修会の実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・校区として9年間を系統立てたカリキュラムの作成 ・公開研究発表会の実施による情報発信	・校区として9年間を系統立てたカリキュラムの作成 ・アクセスプラン(小学6年生による中学校登校)の実施 ・中間報告会の実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	小6から中1にかけた不登校増加率	独自	H32 2.0倍以下
	人権行政の視点	・9年間の系統立てた人権教育カリキュラムの作成 ・小中一貫した郷土教育の推進	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	小中一貫教育における成果と課題の抽出	大東市にとって特色ある、最適な小中一貫教育の在り方を構築するため

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	総計	2-3-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	10,208	施設整備補助金	450,091
国補助	400,083		
府補助			
市債	39,800		
その他			
合計	450,091		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う	老朽化等の理由により施設の改修・増築等を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施(H30～)	整備予定施設: 四条保育園、泉保育園、若竹こども園、みのり保育園、朋来幼稚園 ・大阪府への協議申込(4月) ・交付決定(5月) ・工事着工(6月) ※四条、泉は2か年事業の2年目	

内容			目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32	0人
	保育所待機児童数(年度当初)	KPI	H32	0人
		独自		
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る

事業名	病児保育等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	総計	2-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	4,628	施設整備補助金	13,884		
国補助	4,628				
府補助	4,628				
市債					
その他					
合計	13,884				

全体の事業計画		今年度の事業計画	
病児保育のニーズに対応するため、必要なサービス提供枠を確保する	全体のスケジュール	市内に病児保育施設を新設し、あすなろ病児保育室と合わせ、2か所のサービス提供体制を構築する	今年度のスケジュール
補助事業の実施		4月 交付金協議申込 5月 交付金内示 6月 施設整備実施 12月 病児保育施設開設	

内容		目標	
	総計	H32	
	KPI	H32	
病児保育利用者数(年間)	独自	H32	1,500人
人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る	

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	20,311	印刷製本費	500
	国補助		事務業務委託料	10,021
	府補助		個人補助金	9,790
	市債			
	その他			
	合計	20,311		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する	継続実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	5月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業及び産後リラクゼーション事業の継続実施	《子育てガイドブック》 ・5月 子育てガイドブックの発行 《産後リラクゼーション事業》 ・産後リラクゼーションの受付および精算(随時) 《子育てスマイルサポート事業》 ・スマイルサポート券の受付および発送(随時)	

内容			目標	
指標	大東市における合計特殊出生率	総計	H32	1.60
	大東市における合計特殊出生率	KPI	H32	1.60
	スマイルサポート券交付率	独自	H32	100%
人権行政の視点		経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者および事業者の拡大を進める	

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	6,105	非常勤職員報酬 2,616
	国補助	6,096	臨時職員給 10,611
	府補助	6,639	報償金 1,096
	市債		費用弁償 284
	その他		普通旅費 39
	合計	18,840	消耗品費 712
			印刷製本費 87
		賄材料費 280	
		通信運搬費 521	
		事務業務委託料 1,840	
		使用料及び賃借料 674	
		庁用器具購入費 80	

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援拠点の設置準備</li> <li>・実務者・機関のスキルアップ連携強化</li> <li>・要保護児童等・親に対する支援充実</li> </ul>	・左記と同じ
	<p>全体のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援拠点設置(平成30年度中)</li> <li>・代表者会議(7月)・進行管理(7,11,3月)</li> <li>・啓発事業(11月)・研修会(年4回)</li> <li>・親支援プログラム(9月～2月)</li> <li>・就学児童エンパワメント事業(長期休暇)</li> <li>・にこにこ子育て訪問事業(年間)</li> </ul>	・左記と同様

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	児童虐待の改善率	独自	H32 70%
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待の早期発見・未然防止</li> <li>・支援拠点の設置の促進・相談支援体制の強化</li> </ul>

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			その他団体補助金 3,200
国補助			
府補助	3,200		
市債			
その他			
合計	3,200		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、子どもの貧困対策の取り組みを進める	・事業者の募集 ・補助事業の実施
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	補助事業の実施	事業者募集 4月 事業者決定 5月 補助金概算払 10月 実績報告 平成31年4月 補助金精算 平成31年5月

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	事業者数	独自	H32 5社
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者および事業者の拡大を進める

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	3,101	臨時職員給	7,059
国補助	3,100	通信運搬費(費用)	7
府補助	3,100	新設改良工事請負費(国)	760
市債		庁内器具購入費	1,475
その他			
合計	9,301		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を目的とした利用者支援員を配置する	基本型、母子保健型の利用者支援員を配置し、子育て世代包括支援センター事業を開始する	
	子育て世代包括支援センター事業を実施	実施要綱の制定、利用者支援員の確保 4月～5月 利用者支援員研修の実施 5月～6月 子育て世代包括支援センター事業の開始 8月	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	

内容		目標	
指標	大東市における合計特殊出生数	総計	H32 1.60
	大東市における合計特殊出生数	KPI	H32 1.60
		独自	
	人権行政の視点	子育て家庭と行政サービス等を繋ぐ体制を構築する事で、児童を取り巻く環境の向上に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	関連事業の利用率向上を進める	

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部) (課)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	2-3-4

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,750	臨時職員給 費用弁償	7,961 20
	国補助	3,746	消耗品費	200
	府補助	3,746	印刷製本費	104
	市債		施設修繕料(費用)	232
	その他		通信運搬費(費用)	160
			手数料(費用)	50
	合計	11,242	事務業務委託料 維持補修工事請負費(資産) 庁用器具購入費	31 1,857 627

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	保健医療福祉センターに母子保健型の子育て世代包括支援センターを設置する	子育て世代包括支援センターを設置し、相談支援業務を開始する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う	(4月～6月)施設改修・臨時職員の研修 (8月予定)センターオープン、相談支援業務の開始	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	妊産婦・乳幼児の把握	独自	H32 100%
	人権行政の視点	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う	妊産婦・乳幼児の実情把握 妊娠・出産・子育てに関する相談支援 関係機関との連絡調整	

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	19,406		その他団体補助金	19,406
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	19,406			

内容		全体の事業計画	今年度の事業計画
		最小単位である自治区により、市民会議を創設し、住民自治の推進を図っていく	市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る	各自治区市民会議創設 51 自治区市民会議の運営 年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施

指標		内容		目標	
指標		全世代地域市民会議の創設数	総計	H32	51 自治区
			KPI	H32	
			独自		
		人権行政の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる。		

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討する	

第3章 安心の都市活動

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 駅周辺整備課	目	野崎駅・四条畷駅周辺整備費
		総計	3-1-1

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	40,638	普通旅費	120	
	国補助	465,109	消耗品費	300	
	府補助		印刷製本費	40	
	市債	538,900	手数料	1,341	
	その他	368,938	事務業務委託料	24,944	
	合計	1,413,585	施設管理委託料	695	
			設計委託料	22,248	
			工事監理委託料	996	
			鑑定委託料	11,610	
			使用料及び賃借料	120	
			新設改良工事請負費(単)	134,286	
			国・土地購入費	199,578	
			図書購入費	16	
			庁用器具購入費	424	
			建設負担金	477,459	
			その他負担金	30	
			国・建設事業補償金	539,378	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市東北部の振興を図るため、JR 野崎駅・JR 四条畷駅の周辺整備を行い、2 駅周辺で特色ある魅力的な整備を推進する	野崎駅橋上化整備工事に着手する。また、事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入および物件補償を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	整備期間は、平成 34 年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等	【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事着手 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅周辺事業用地取得等	

内容		目標	
指標	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	総計	H34 100%
	人権行政の視点	快適で豊かな市民生活の確保に資する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上	野崎駅橋上化整備工事の推進 事業用地取得の推進

事業名	空家等対策推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 住宅政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	5,565	非常勤職員報酬	257
国補助	2,376	印刷製本費	148
府補助		事務業務委託料	4,995
市債		使用料及び賃借料	41
その他		個人補助金	2,500
合計	7,941		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内空家等の流通・利活用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隣接地等取得費補助事業</li> <li>・空家等改修費補助事業</li> <li>・空家等所有者の特定および意向確認調査</li> <li>・専門家チームによる相談会 など</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 32 年度まで大東市空家等対策計画に位置付けている施策を実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改修費補助事業は、年度内に制度要綱を施行、周知後に補助を実施</li> <li>・専門家チームによる相談会(3回)</li> <li>・上半期に所有者を特定し、下半期に意向調査を行い、利活用を促進</li> </ul>	

内容		目標	
指標	大東市人口	総計	H32 130,000 人
		KPI	H32
	補助金の申込件数(年間)	独自	H32 改修補助 10 件/隣接地等取得費補助 10 件
	人権行政の視点	市民の生存権および財産権を確保することに寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	多様な暮らし方を支援する住まい・まちづくりを推進する(住マス基本方針 5)	利活用等を促進することにより空家等の数を減らす

事業名	景観形成推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 都市政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,341	非常勤職員報酬 事務業務委託料	341	3,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,341			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市が有する特性を活かし、良好な景観形成を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観行政団体移行に向けた府との協議</li> <li>・景観計画および景観条例の検討</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	平成 31 年度に、景観行政団体として景観計画および景観条例の運用を開始する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観審議会の設置(5月)</li> <li>・景観行政団体移行の府協議</li> <li>・景観計画案作成</li> <li>・景観条例案作成</li> </ul>	

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	景観条例制定・景観計画策定	独自	H31	100%
	人権行政の視点	健康で文化的な生活権の保障と、より快適で豊かな生活の保障に寄与		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	自然景観の保全に努めるとともに、調和のとれた魅力とうるおいのある都市景観を形成する(都市マス 4-5)	景観形成基準を定め、良好な景観形成を誘導する

事業名	三世代家族推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 住宅政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	10,060	印刷製本費 個人補助金		60
	国補助				10,000
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	10,060			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内における三世代同居等を目的とした、転入、転居に要する費用及び、住宅の新築、購入、リフォームに要する費用の補助制度	市内における三世代同居等を目的とした、転入、転居に要する費用及び、住宅の新築、購入、リフォームに要する費用の補助制度	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 27 年度から平成 30 年度の 4 カ年で実施	転入給付金、住宅取得等補助金の申込受付開始(4月～) ○補助制度に伴う広報活動 ・チラシの回覧 ・フェイスブック掲載など	

内容		目標	
指標		総計	H32
	助成金利用件数	KPI	H32 50 件
		独自	
	人権行政の視点	三世代同居を推進することで、家族の絆を深め、思いやりの心、人を大切にする心を育む	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 人口流入・定住促進	補助制度の普及啓発を促進し、利用者数の増加を図る	

事業名	水路整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属(部) (課)	街づくり部 水政課	目	河川改修費
		総計	3-2-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	50,707	調査研究委託料	1,011
国補助	101,463	設計委託料(資産)	12,230
府補助		新設改良工事請負費(国)	253,659
市債	136,900	維持補修工事請負費(費用)	4,480
その他		単・建設事業補償金	1,490
合計	289,070	その他補償金	16,200

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	水路の修景整備などを実施することで、水路の環境改善を図り、市民に親しまれる水辺環境を創出する	灰塚水路詳細設計および土質調査業務委託 新田地内水路整備工事 他1件	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	灰塚水路整備工事(H31~H33) 新田地内水路整備工事(H29~H32)	4月 交付申請、業務委託費 積算 6月 灰塚水路設計業務委託発注及び 新田地内水路整備(債務負担)工事発注 3月 灰塚水路設計業務委託 完了 6月 新田地内水路整備(債務負担)工事完了	

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	整備工事進捗率(延長)	独自	H33	100%
	人権行政の視点	地域の実情を十分に把握し、地域住民の快適な生活を実現するための整備を実施する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 水辺の保全と活用	都市にうるおいを与え親しまれる水辺環境を創出する水路整備を進める	

事業名	都市公園再整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 みどり課	目	緑化推進費
		総計	3-2-3

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,091	手数料(資産)		540
	国補助	199,509	事務業務委託料		2,550
	府補助		新設改良工事請負費(国)		488,172
	市債	423,800	新設改良工事請負費(単)		177,994
	その他	42,856			
	合計	669,256			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	供用開始後 20 年を経過した都市公園についてリニューアルを図り、地域特性に応じた特色ある公園整備をめざす	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新田中央公園および野崎中公園再整備</li> <li>・新田中央公園防災倉庫等新設</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	新田中央公園再整備工事(H29・H30) 野崎中公園再整備工事(H30)	4月 新田中央公園 2期、野崎中公園整備費積算 新田中央公園防災倉庫等 整備費積算 5月 交付申請 7月 発注 3月 完了	

内容			目標	
指標	市民1人あたり公園面積	総計	H32	4.06 m <sup>2</sup> /人
		KPI	H32	
	市内の都市公園の再整備率	独自	H42	100%
	人権行政の視点	子供から老人まで、幅広い年齢層の市民に憩いの場を提供する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 魅力ある公園づくり	地域特性に応じた施設整備を図る	

事業名	中垣内浜公園新設事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 みどり課	目	中垣内浜公園新設費
		総計	3-2-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	13,278	手数料(資産) 266
	国補助	73,407	事務業務委託料 425
	府補助		鑑定委託料 582
	市債	81,800	新設改良工事請負費(国) 121,484
	その他		新設改良工事請負費(単) 5,877
	合計	168,485	国・土地購入費 38,000 その他負担金 1,851

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	計画面積 約 1.5ha の施設整備	第 3 期 施設整備	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	第 1 期施設整備(H28) 第 2 期施設整備(H29) 第 3 期施設整備(H30) 事業用地買収 第 4 期施設整備(H31)	4 月 工事費積算 5 月 交付申請 5 月 事業用地買収 6 月 工事発注 3 月 整備完了	

内容		目標	
指標	市民 1 人あたり公園面積	総計	H32 4.06 m <sup>2</sup> /人
		KPI	H32
	全面供用開始	独自	H31 1.5 ha
	人権行政の視点	災害発生時の防災拠点を整備し、市民の生命・財産を守るとともに、平常時には憩いの場を提供する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	生活環境の向上	地域の防災拠点の形成を図る 地域のコミュニティの形成を図る

事業名	地域公共交通事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部) (課)	街づくり部 交通対策課	目	交通安全対策費
		総計	3-3-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	66,459	非常勤職員報酬 施設修繕料(費用) 事務業務委託料 使用料及び賃借料 その他負担金 その他団体補助金		771
	国補助	5,270			67
	府補助				10,541
	市債				45
	その他				46,305
	合計	71,729			14,000

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	公共交通運行事業 公共交通体系の調査検討	公共交通体系の調査検討(コミュニティバスのルート再編・隣接他市との連携等)	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	各公共交通事業の運行継続および見直し(コミュニティバス・東部地域乗合タクシー・阪奈生駒線)	阪奈生駒線については、協定期限の終了に伴い、近鉄バス(株)と阪奈生駒線の路線継続に係る交渉を行う。公共交通体系については、市南部地域において平成29年度に実施した調査結果と、コミュニティバスのルート検証結果に基づいた運行計画を作成し、新ルートの運行を実施する。また、バスを中心とした隣接他市との連携も検討する	

内容		目標		
指標	阪奈生駒線(生駒登山口～寺川)の運行	独自	H31	継続
	コミュニティバス利用客数	独自	H31	179,000人
	コミュニティバス新ルートの運行実施	独自	H30	年度内運行
	人権行政の視点	交通の利便性を向上させることは、生活をしていくうえでのあらゆる権利の実現に関連している		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 市内の移動手段について、利便性を高めるため、公共交通機関との連携を図る	利用者数・利用実態等を検証し、市民が利用しやすい公共交通を運行する	

事業名	深野北谷川線新設事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 道路課	目	深野北谷川線新設費
		総計	3-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	16,218		事務業務委託料	5,328
	国補助	27,957		設計委託料(資産)	35,479
	府補助			鑑定委託料	5,210
	市債	17,200		国・土地購入費	15,358
	その他				
	合計	61,375			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市の南北を貫く幹線道路として、また広域避難地大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路 深野北谷川線の整備を行う	①事業予定地の用地取得に係る土地境界確定・詳細設計を行う ②旧権現川接続部の用地買収を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①橋梁設計・道路設計・境界確定(H30) 土地鑑定・補償費算定(H30~32) 用地買収・物件補償(H31~33) 道路工事(H34~37) ②土地鑑定・用地買収	①4月 土地境界確定 6月 道路詳細設計 ②4月 土地鑑定 8月 用地買収	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	事業進捗率	独自	H37
	100%		
人権行政の視点	道路整備によるアクセス道路の確保により、地域住民の安全確保、充実を図る		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	都市の防災性向上及び道路環境の改善	安心・安全な道路機能の向上 防災拠点へのアクセス向上

事業名	道路新設改良事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部) (課)	街づくり部 道路課	目	道路新設改良費
		総計	3-3-3

予算額(千円)			予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	28,059	事務業務委託料	9,493
	国補助	120,217	設計委託料(資産)	7,299
	府補助		測量ホーリング委託料(費用)	5,083
	市債	97,400	鑑定委託料	1,617
	その他	21,533	新設改良工事請負費(国)	218,578
	合計	267,209	新設改良工事請負費(単)	16,767
			建設負担金	8,372

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現道の車道及び歩道の改良</li> <li>・現道の交差点の歩道段差の改良</li> <li>・人、車等の円滑な通行と安全確保のため現道を拡幅</li> <li>・道路拡幅及び交差点改良設計</li> </ul>	道路新設改良に必要となる業務委託・工事を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	「大東市バリアフリー基本構想」及び「大東市地域防災計画」に基づき歩道の拡幅・段差解消等バリアフリー化の整備や狭小な道路の拡幅整備を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国費案件については6月中旬の交付決定を目途に発注手続きを行う</li> <li>・単独費案件については新年度の早期に発注手続きを行う</li> </ul>	

内容			目標	
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	単年度達成率(事業費ベース)	独自	H30	100%
	人権行政の視点	歩道幅員の拡幅、バリアフリー化を進め、あらゆる市民の安全で快適な生活の確保、充実を図る		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 道路環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心・安全な道路機能の向上</li> <li>・防災拠点へのアクセス向上</li> </ul>	

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 住宅政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-5-3

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	6,905		印刷製本費	92
	国補助	9,925		個人補助金	19,850
	府補助	3,112			
	市債				
	その他				
	合計	19,942			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき住宅等の耐震化を推進し、安心・安全な生活環境を創造する	既存民間建築物を対象とした耐震診断、また木造住宅の耐震設計および改修工事、建替え等の促進のため住宅等の除却に関して補助するもの	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 28 年度から平成 37 年度の 10 年間	耐震診断、耐震設計・改修補助に関する申込受付(4月～) ○補助制度に伴う広報活動 ・チラシの回覧 ・フェイスブック掲載など 除却補助は、年度内に要綱を施行、周知後に実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	補助金の申込件数	独自	H30 診断 50 戸/設計 10 戸 改修 12 戸/除却 6 戸
	人権行政の視点	大規模な地震による被害を最小限にとどめ、市民の生命権や財産権を守る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 建築物の耐震化の向上	補助制度の普及啓発を促進し、申込件数の増加を図る	

事業名	都市浸水対策事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属(部) (課)	街づくり部 水政課	目	都市浸水対策費
		総計	3-5-3

予算額(千円)			予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	9,208	調査研究委託料	282
	国補助	27,446	設計委託料(資産)	10,140
	府補助		新設改良工事請負費(国)	70,173
	市債	47,500	新設改良工事請負費(単)	3,559
	その他			
	合計	84,154		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	集中豪雨等による浸水被害を軽減するために効果的な雨水貯留施設等の整備を進める	諸福中学校校庭貯留浸透施設実施設計業務委託 谷川中学校校庭貯留浸透施設整備工事	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H31～H40 貯留施設整備実施設計および整備工事を順次実施	4月 業務委託費・整備工事費 積算 5月 交付申請 6月 設計業務、工事発注 8月 整備工事 完了 3月 業務委託 完了	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	小中学校の貯留施設整備率(箇所数)	独自	H40 100%
	人権行政の視点	内水排除等の施設を整備し、減災・防災の観点から市民の生命と財産を守る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安心して暮らせるまちづくり	雨水貯留施設整備等のハード面の対策を進める

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	21,071	消耗品費 12,213
	国補助		食糧費 6,697
	府補助		自動車損害保険料 10
	市債		事務業務委託料 5,924
	その他	4,644	庁用器具購入費 270
	合計	25,715	機械器具購入費 70 その他負担金 531

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う 防災マップの増刷を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度までに、準備すべき備蓄物資の不足分を計画的に整備する</li> <li>転入者および啓発用に防災マップの増刷を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う(12月末までに入札、3月末納品予定)</li> <li>防災マップの増刷を行う</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	毛布の備蓄量	独自	H30 26,200枚
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体および財産を災害から守る	市民の避難所生活時に必要な備蓄物資の充実	

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	4,456	光熱水費	258
	国補助		施設修繕料(費用)	924
	府補助		事務業務委託料	3,136
	市債		使用料及び賃借料	138
	その他			
	合計	4,456		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	多機能型カメラを活用した見守りシステムの維持管理	・利用に向けた周知・広報	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	児童の利用者の増加および高齢者等への利用促進	児童の利用者の増加	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市立小学生の利用者数の割合	独自	H30 10%
	人権行政の視点	すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安全で安心なまちの構築	児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援

第4章 元気な都市活動

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	14,977	報償金		4,599
	国補助	13,422	費用弁償		50
	府補助		消耗品費		162
	市債		印刷製本費		355
	その他		物品修繕料		84
	合計	28,399	通信運搬費(費用)		178
			事務業務委託料		22,894
			庁用器具購入費		77

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営	・センターの周知 ・相談件数の増加	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信	・相談支援の実施(通年) ・経営・創業セミナーの実施(通年)	

内容			目標	
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32	1,041百万円
	創業者件数(年間)	KPI	H32	27件
	相談件数	独自	H32	500件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・「しごと」の増加による人口増 ・市税収入の増加	・市内企業の売上増加 ・創業者の増加

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	36,815	報償金	40
国補助		個人補助金	36,775
府補助			
市債			
その他			
合計	36,815		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住工調和を図るための事前協議の実施</li> <li>・産業集積を図るための企業誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例および要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例および要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
	企業立地件数(年間)	KPI	H32
		独自	H32
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所が安心して操業できる環境の形成</li> <li>・市内工業・準工業地域への産業集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住工トラブルの減少</li> <li>・企業の流入増加</li> </ul>

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	6,500		個人補助金	6,500
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	6,500			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う	・関係機関および対象者への事業の周知を図る ・奨学金返還補助業務を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・奨学金返還支援補助金の交付(補助率は返還額の1/2)	・関係機関および対象者への周知(通年) ・奨学金返還支援補助金の交付(通年)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	交付件数(年間)	独自	H32
			100件
	人権行政の視点	若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・若年層の市内への転入・定住促進 ・市内の産業振興	・若年層への経済的支援 ・市内企業への就業促進 ・福祉、子育て支援事業者への就業促進

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部) (課)	生涯学習部 生涯学習課	目	文化財保護費
		総計	4-2-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	4,535	臨時職員給	1,705
国補助	4,265	報償金	204
府補助		費用弁償	36
市債		普通旅費	93
その他	120	消耗品費	50
合計	8,920	印刷製本費	40
		通信運搬費(費用)	10
		事務業務委託料	6,701
		その他負担金	81

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存と整備、活用を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣・遺構の確認調査、文献史料調査の実施</li> <li>・総合調査報告書の作成</li> <li>・報告会・現地説明会の開催</li> <li>・史跡範囲の確定</li> <li>・指定について地権者等への説明と同意の取得</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確認調査・文献史料調査・航空測量調査(H28～30)</li> <li>・総合調査報告書作成(H30～31)</li> <li>・地権者説明(H30～32)</li> <li>・意見具申(H32)</li> <li>・史跡・管理団体指定(H33)</li> <li>・保存活用計画・公有化・整備(H33以降)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石垣・遺構の確認調査(11月～2月)</li> <li>・文献史料調査(年間)</li> <li>・総合調査報告書作成(年間)</li> <li>・専門委員会(7月)</li> <li>・報告会(7月)・現地説明会(確認調査期間中)</li> <li>・史跡範囲の確定(8月)</li> <li>・地権者等への説明(年間)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	飯盛城跡の国史跡指定	独自	H33 100%
	人権行政の視点	まちの文化・歴史に触れ、愛着を持つことで、支え合うまちづくりに参画する意思の向上に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	国史跡指定に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進に繋げる	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-1

予算額(千円)			予算内訳(千円)	
事業費	一般財源		事務業務委託料	2,000
	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	2,000		
	合計	2,000		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	総合戦略および歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする	・飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	飯盛城や三好長慶を活用したイベントを実施 ～H33 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城および三好長慶のPR H33～史跡活用PR	H.30.6～ 飯盛城について城関係のウェブサイトへ掲載 H.31.3 市民参加型となる三好長慶公や飯盛城をPRできるイベントの実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
		独自	
人権行政の視点		数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資するものとする	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR	

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-3

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源		普通旅費		33
	国補助		消耗品費		543
	府補助		印刷製本費		67
	市債		通信運搬費(費用)		318
	その他	16,774	手数料(費用)		155
	合計	16,774	事務業務委託料		5,129
		使用料及び賃借料		15	
		庁用器具購入費		14	
		その他団体補助金		10,500	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う	大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と、多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【H30】大東市イルミネーションイベント実行委員会	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【4月】大東市イルミネーションイベント実行委員会活動開始【9月】PRグッズ製作 【11月】キャラクタ年賀発売【12月】大東市スマイルミネーション 【2月】ダイトククリーニング・大東市ブランドイメージ調査	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外 53.2%、市内 80%
		独自	
人権行政の視点		移住・定住促進を通じ、本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実

第5章 基本計画を推進するにあたって

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	11,661		事務業務委託料	23,322
	国補助	11,661			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	23,322			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う	PRE(公的不動産)の利活用を中心とした民間からの提案やプロジェクトを引き出すしかけづくりなどを実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①公民連携事業推進に向けた仕組みづくり (H28年度～30年度) ②住道エリアプロデュース (H28年度～30年度) ③公民連携に関するプロモーション (H30年度～31年度)	①公民連携研修の実施 公民連携事業に関する各種手続きの整備 ②住道エリアの活性化を公民連携の手法で実施する ③各プロジェクトのターゲットの意欲を喚起する効果的なプロモーションを実施する	

内容		目標	
指標		総計	H32
	特定目的会社の設立	KPI	H32 3件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	H32 3件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る

事業名	北条まちづくり推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	246,162		事務業務委託料	72,415
	国補助	21,520		設計委託料(資産)	49,942
	府補助			鑑定委託料	4,452
	市債	231,200		除却工事請負費	223,949
	その他	28,368		単・建設事業補償金	32,592
	合計	527,250		その他補償金	143,900

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る	市営住宅敷地の開発及び入居者の移転調整 市営住宅の除却 道路等の詳細設計	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成30年度 市営住宅の入居者移転 市営住宅の除却開始 平成32年度 入居開始	平成30年度 市営住宅の入居者移転 市営住宅の除却工事開始	

内容		目標	
指標		総計	H32
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	H32 339人
		独自	H32
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める	

事業名	深野北小学校跡地活用事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	10,204	設計委託料(資産)	4,007
国補助		除却工事請負費	15,888
府補助		国に対する償還金	2,000
市債		その他積立金	6,200
その他	17,891		
合計	28,095		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る	小学校跡地を貸付した民間事業者によるテナント誘致、イベント等の随時開催によって、活用を進める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 29 年度 営業開始 平成 30 年度 順次営業範囲を拡大 平成 32 年度 全面オープン	平成 30 年度(通年) 深野北小学校跡地活用事業者のサポート	平成 30 年度 プール撤去工事を実施する

内容		目標	
指標		総計	H32
	健康産業の創業件数	KPI	H32 2件
		独自	H32
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る	



大東市

**大東市政策推進部企画経営課**

〒574-8555 大東市谷川 1-1-1

TEL 072-872-2181 (代表)

印刷物番号
-------

〇〇-〇〇
-------